

人へ 未来へ まっとうな政治へ

政治を変える政策・考えを提案

賃金が物価高に追いつかず、家計が厳しさを増すなか、政府の対策は後手に回っています。

立憲民主党は状況打開のため①「物価高を克服するための緊急経済対策」、さらには②10年後の日本を明るくするための経済政策「人からはじまる経済再生」等を発表しました。

臨時国会でも多くの課題に向き合い、解決・前進のための政策提案・取り組みを進めました。

01 物価高を克服するための緊急経済対策



全世帯の6割を対象とした3万円の「インフレ手当」やガソリン減税、子ども・子育て支援や実質賃金上昇に向けた政策の「緊急前倒しプラン」、「第一次産業緊急支援プラン」、省エネ家電買い替え支援等、「家計への直接支援」「事業者への直接支援」「省エネ・再エネへの大胆投資」の3本柱からなる総額7.6兆円の経済対策を打ち出しました。

02 経済政策「人からはじまる経済再生」



人への投資と賃上げ、GLLD(グリーン、ライフ、ローカル、デジタル)分野を伸ばし10年後の「飯のタネ」を作ります。セーフティネットの整備とフェアな分配・再分配を目指します。

03 消費税のインボイス制度廃止



免税事業者のままであれば取引過程から排除される可能性があり、課税事業者へ転換すれば税負担と事務的コストが大幅に増大する――日本の社会・経済・文化の土台を揺るがしかねないインボイス制度の廃止を求めています。

04 保険証廃止延期法案



マイナ保険証利用件数・利用率は低迷し、医療機関等におけるトラブルも多発しています。「一旦立ち止まるべき」との民意に応え、今の健康保険証の廃止を延期する法案を提出しました。

05 国立大学法人法改悪案に強く反対



大学の運営方針委員の任命に文部科学大臣の承認を必要とする政府案は、学問の自由や大学の自治を破壊しかねないと反対し、16項目の附帯決議をつけました。

06 特別職職員給与法改正案に反対し修正案



国民が物価高に苦しむ中、総理はじめ政務三役等の給与の引き上げはとうてい理解を得られません。当分の間、現在の額に据え置く修正案を提出しました。

07 悪質ホストクラブ被害対策推進法案



客の女性に高額な「売掛金」債務を負わせ売春等に追い込む悪質ホストクラブ問題の実態調査、相談体制の整備、被害者の支援、教育・啓発の推進、連携協力体制の整備を国等が行う法案を提出しました。

08 旧統一教会財産保全法案



旧統一教会の財産隠匿、散逸を防ぐ法案を提出しましたが、衆院で否決されました。与党案は不十分でしたが、裁判支援は必要であること、また3年を待たずに包括的な財産保全の在り方も含めて検討するとの確約ができたことから与党修正案に賛成し成立しました。

09 政治資金世襲制限法案



公平性を期すために国会議員に係る政治資金の親族への引き継ぎ、寄付を禁止する法案を提出しました。

10 内閣不信任決議案を提出 自民党派閥の裏金問題を追及



自民党派閥のパーティー収入が裏金となっていた問題について、厳しく追及し、岸田内閣不信任決議案、松野官房長官不信任決議案を提出して内閣総辞職を求めました。

11 大阪・関西万博に関する基本的考え方



大阪・関西万博の会場建設費が不透明なプロセスで増額されたことに抗議し、国、大阪府・市、万博協会に対し国民負担を増やすことなく責任をもって対処するよう求めました。